

★行財政改革の推進

実施計画

市民サービス向上のため新たな組織設置

- ・ 市民活動応援課、新水郷日田づくり課など（H19年～）

背景及び課題（日田市からの回答）

複雑多様化する住民ニーズに的確に応え、市民サービスを向上させる行政組織が必要とされています。

進捗状況（日田市からの回答）

- ・ 市民活動応援課、新水郷日田づくり課など 【達成状況：実施済】

市民の活力を生み出す施策を各部署で展開し、市民ニーズに的確に対応していくために組織を再編し、あわせて職員の意識改革を図ることにより、市の組織力を強化し市民の期待にこたえようとするため、平成20年4月1日付で組織再編を行いました。

今回の再編の主なものとしましては、市行政の総合企画及び政策並びに行財政改革を図るため、総務財政部を総務企画部に改め、市全域にわたり地域振興に関する取り組みを展開するため、企画文化部を地域振興部に再編しました。また、景気の低迷する中、産業振興には多くの課題があります。このため産業振興の取り組みを強めるため、一次産業と二次、三次産業を分け、農林産物の日田ブランド化や流通対策、木材の普及や需要拡大など農林部門の振興を図るため農林振興部を、また、商業や工業、観光やツーリズムなど商工観光部門の振興を図るため商工観光部を設置しました。

また、課の再編としまして、地域振興課、市民活動支援室、水郷ひたづくり推進課、観光ツーリズム振興課、農産物流通対策室、林業・木材産業振興課等を平成20年4月1日付で設置しました。

地域振興課：地域の振興と総合的な交通体系の整備を進めるため新設

市民活動支援室：市民活動を活発にするため、各種補助金や制度の情報提供やNPO活動を支援するため新設

水郷ひたづくり推進課：水を基調としてトータルで水郷ひたづくりを考え、地球環境、地域環境の保全するため改編

観光ツーリズム振興課：新たに観光ツーリズムに取り組むため改編

農産物流通対策室：農林産物のブランド化や流通の促進を図るため新設

林業・木材産業振興課：基幹産業である木材産業の振興に取り組むため新設

市長自己評価コメント

日田市の抱える課題に対応していくためには、予算はもちろんのことですが、組織力が重要です。

対応しなければならない課題を明確にし、組織を変えました。今後、人材と相まって組織力を発揮していきます。

市民の採点

形式と妥当性の評価	24/30
実行性の評価	35/50
効果の評価	*/*
合計点	59/100(80)

★市民の評価
評価観点
市民サービス向上のため新たな組織設置（H19年～） 市民活動支援室の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動、NPO支援に向けた取り組みについて ・協働まちづくり推進パートナー制度事業の活用状況について
評価手法（評価主体となった市民、団体、組織など）
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動、NPO支援に向けた取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ■ヒアリング先 市民活動支援室／まちづくりボランティア団体／環境NPO団体 福岡市役所／福岡市NPO・ボランティアサポートセンター“あすみん” ■アンケート 市民／NPO団体／市民団体／ボランティア団体 ・協働まちづくり推進パートナー制度事業の活用状況について <ul style="list-style-type: none"> ■ヒアリング先 市民活動支援室／まちづくりボランティア／宗像市役所／市民団体（宗像市） ■アンケート 市民／NPO団体／市民団体／ボランティア団体
コメント
<p>多様化する住民ニーズに的確に応え、市民サービスを向上させる行政組織の再編の中、今後、市民協働を推進する上で、市民活動支援室が核になると思います。</p> <p>よって、今回は、“市民活動支援室の新設”に絞って検証しました。</p> <p>市民活動、NPO支援に向けた取り組み</p> <p>市民活動支援室では、交流会、意見交換会、NPO相談会を開催していますが、参加者にヒアリングすると、「NPO法人立ち上げに参考になった」との感想が聞かれ、立ち上げの際の支援に役立っているようです。</p> <p>また、（社）日田青年会議所が行ったNPO・市民団体を対象にしたアンケートでは、市民活動支援室を「知っている」が83%で認知されていることが分かります。一方、「支援室の存在を理解していない」「担当課とコンタクトをとっていない」「各団体の運営状況を把握しているのか」など「まだPR不足」との声も多数聞かれました。さらに、アンケートで「今後、市民活動をさらに活性化していくために、市はどんな施策を展開することが望ましいと思いますか」との問いに、「活動に関する情報の収集・発信」「市民が気軽に市民活動に参加・体験できる場や機会の提供」「活動に必要な資金援助」が上位を占めています。このことから、情報発信・収集の不足や活動への参加の機会が不足しているのが伺えます。市広報誌やホームページ等でのタイムリーな情報の提供や市役所の各部署から発表されるNPO、市民活動団体への助成金の取りまとめなどが必要と思われる。</p> <p>まちづくりに関わるボランティア関係者へヒアリングした結果、「どの団体がいつどんな計画をしてどんな活動をしているのかわからない状態」との声がありました。「現在多くの団体がバラバラに活動している為、それらの情報のとりまとめ」「情報交換の場の提供」などの提案が多くありました。環境NPOからは、「少人数や個人で運営しており、仕事の傍らで活動している。その為支援の要求もひとくくりにはできない」との意見もありました。</p> <p>支援室には、それぞれの団体と積極的にコミュニケーションを保ち、どんな団体がどんな活動を行い、どんな支援を求めているのか、把握することが必要と思われる。また、団体間の情報や意見の交換ができる場を定期的に提供し、互いにフォローし合えるような決め細やかなコーディネーション機能としての支援室の存在が問われます。</p> <p>環境NPO・ボランティア団体は、すでにネットワークを立ち上げており、支援室と情報や意見を交換することにより、「より有効な活動の支援が行えるのではないか」との提案がありました。</p> <p>福岡市は、平成8年にボランティア団体活動支援検討会を立ち上げ、平成14年にNPO・ボランティア交流センター「あすみん」を開設しました。「あすみん」は指定管理者制度によって民間で運営されていて、NPO支援の専門のスタッフを配置しています。NPO・ボランティア、市民活動団体の団体情報や活動内容を登録し、それぞれのファイルを設置しています。そのファイルはすべての来館者が閲覧することができます。また、ホームページも作成しており、常に新しい情報の発信に努めています。</p> <p>このように「あすみん」は、諸活動・諸団体の連携や市とのパートナーシップの創出のためのネットワークを構築するような、コーディネート機能を果たしてしています。平成18年1月には来館者は10万人を越え、さまざまな市民活動に取り組むNPO・ボランティア団体及び個人がセンターを活用しています。</p> <p>以上のことから、まずは各NPO・市民団体に活動内容や年間計画内容などを提出してもらい、市民活動支援室が各NPO・市民団体の活動内容や実態を把握することだと思えます。それらの情報を公開・共有することで、各団体間のネットワーク作りが可能になり、各団体が抱えている課題の解決にも繋がっていくと思われる。また、NPO・市民団体の人材の育成、健全な運営のための勉強会・研修会などを開催することも必要です。さらに、官・民間問わず、広くNPO支援専門のスタッフを求め、専門性が高いスタッフを配置することが活動の活性化に繋がると考えられます。県内でNPO、市民活動団体の支援を行っている自治体は少ないので、他県の先進的な事例など視察し、積極的に取り入れていくことも重要だと思えます。</p>

協働まちづくり推進パートナー制度事業の活用

(社)日田青年会議所が市民を対象に行ったアンケートで「市民協働は重要ですか」の問いに、「重要」と「ある程度重要」と合わせて87%と、市民が協働に関して高い関心があることが伺えます。

市では事業説明会を10月に開催。今回は、市側から3つのテーマを提案し、それに対して公募する形を採っています。このような公募型は福岡県など幾つかの自治体で導入期に同じように進めており、市民協働を進める第一歩としては一定の評価ができると思います。ただし、参加者からのヒアリングで「説明会から提出期限までが短い」との意見もあり、余裕をもったスケジュールが必要であると思われれます。

また、この制度はあくまで一年単位のもので、必然的にイベントなど一過性の事業が多くなる傾向がありますので、きっかけ作りとしてはいいのですが、継続的な活動支援とはなりませんので、中・長期的な協働に対するビジョンも考える必要があります。

福岡県宗像市では平成19年度から「市民サービス協働化提案制度」を導入しています。行政のすべての事業に対して、NPOに限らず、3人以上で組織する市民公益活動団体、コミュニティ運営協議会、さらに民間事業者など幅広い団体から提案を受ける制度となっていて、各団体が持つ特性を生かした提案が可能になっています。一つの事例として、今まで行政が行ってきた人権講演会を市民団体が提案しています。行政、障害者、高齢者等を含めた実行委員会で企画運営し、人権講演会の開催を予定しています。提案が採用された団体にヒアリングしたところ、提案の中には事業計画、予算計画があり、人件費も計上されて「慢性的な資金不足が解消され、積極的に関わられるようになった」という感想が聞かれました。また、市側としても今まで市が行っていた事業をこのような形で民間活力を使うことで、財政的にも軽減できるというメリットもあります。

来年度に向けて、日田市も協働を活発に進めていくために、行政の全ての事業に対しNPO・市民団体から提案を受けようですが、そのことにより、更なる協働事業の活性化につながるものと期待できます。ただ、そのためには今ある事業の洗い出しが必要で、行政内部で事業の棚卸し行ってみてはと思います。